防衛特許「非公開」運用の衝撃：なぜ保全指定は「0件」なのか？

Perplexity

運用開始10カ月間の実績（2024年5月～2025年3月）

運用の実態と浮き彫りになった「補償」の壁

- 制度は慎重に運用されているが、実効性への疑問も生じている。
- 未市場投入技術の価値算定という難題：参照できる売上データがないため、将来の「逸失利益」の証明が極めて困難。
- 諸外国でも「非公開」による補償例は皆無：米・独・英でも民間のデュアルユース技術への補償実績は確認されていない。

制度を機能させるための3つの解決策

二段階の補償フレームワークの構築

開発コストの「定型的補償」と、ライセンス料を推計する「個別的算定」の分離。

スタートアップ向けの特別措置

VC向けに技術価値を証明する公的文書の発行や、迅速な暫定補償の実施。

会計基準の整備と専門仲裁機関の設置

非公開特許の資産評価ルールを確立し、補償額を巡る紛争を早期解決する。

暫定補償の迅速な実施

非公開化決定後、速やかに一定額の補償を行い、開発継続を支援する。

技術価値評価の公的認証制度

第三者機関による技術の将来価値評価を公的に認証し、資金調達を円滑化する。